

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第812号 平成26年10月2日

枯れゆく海（2）

片野氏によれば、日本の漁業が衰退した真の原因は、200海里漁業専管水域問題だけではなく、成長を続けている北欧諸国の資源管理政策の結果からすると、「正しい資源管理政策をとってこなかった」事に尽きると喝破しています。

5月4日付朝日新聞の記事は、編集委員の富永氏が、片野氏の言説を確かめるためにノルウェーの漁業を取材した結果を踏まえて書かれたものですが、その中で、「厳しい枠を守る方が結局は得。自然の恵みに長く浴する工夫だ。漁師は量より質にこだわり、安い幼魚で枠をむだに使うことはない。資源を手堅く管理すれば先々の安定収入が見込める。だから漁船や加工場への投資が促され、地域は潤う。後進も育つ。北海油田の仕事と並び、漁師は若者に人気の職だ」というノルウェー漁業販売組合のクヌット・トルゲノス販売部長の話を書いています。

勿論、日本にだって、水産資源の管理という考え方は当然あります。政府は、漁業規制について、

- ① 漁船の隻数や馬力数の制限等によって漁獲の圧力を入口で制限する投入量規制
- ② 産卵期を禁漁にしたり、網目の大きさを規制する事で、漁獲の効率性を制限し、産卵親魚や小型魚を保護する技術的規制
- ③ 漁獲可能量（TAC）の設定等により漁獲量を制限し、漁獲の圧力を出口で規制する産出量規制

という手法を使い分けながら、適切な資源管理を行っているとしています。

TACというのは、漁船ごとに漁獲割当量を決めるというもので、こうした手法を取りながらも、ノルウェーの漁業は成長産業で、日本の漁業は後継者もままならぬ衰退産業なのは何故なのでしょう。

先日、水産庁が、日本海北部のスケソウダラの操業規制を強化するという方針を立てました。これは、今後、国主導により水産資源の管理を強めようとするものですが、漁業関係者からは反発の声が上がっています。

全国漁業協同組合連合会の長屋信博代表理事は、「資源保護も重要だが、安定して魚を消費者に届けるのも大事だ（7月2日付日本経済新聞から）」と述べていますが、水産資源の枯渇に対する危機感には、相当の温度差がありそうです。

富永氏は「日本もサンマやサバなど7種類に緩めの漁獲枠を設けるが、豊漁だと期中に広げてしまう。他船に獲られるくらいなら小さな型まで捨てるから、サバの

3割は養殖魚等の餌になるそうだ（5月4日付朝日新聞から）」と述べていますが、そうした実態があるとすれば、水産資源の管理の甘さを指摘されても致し方ないでしょう。

水産資源は決して無限ではなく、獲り過ぎれば回復不可能となって、我々の目の前から姿を消す事になります。日本の四海を取り巻く海は、日本に豊かな恵みをもたらして来ましたが、その豊穡の海も、このまま手を拱いていれば、やがては砂漠の海となってしまいかねません。

規制を強化するという事は、必ずそれによって不利益を受ける人、また、不利益と感じる人が出て来ます。規制の強化、つまり改革というものは、そういう利害の得失を乗り越えない限り、成果を上げることは難しいといわざるを得ません。

水産資源の枯渇という危機的状況を前にして、国は、もっと強力に、責任を持って水産資源の管理の徹底を図るべきです。勿論、改革には痛みも伴います。その痛みを如何に軽減するかは重要な課題ですが、同時に、目先の利益のために、水産資源の回復と漁業経営の安定という、長期的、かつ、大きな目標を見失わないで欲しいと思います。（塾頭：吉田 洋一）